



段野 孝一郎

日本総合研究所
総合研究部門シニアマネジャー

第4回「勤務先充電が普及する米国」に引き続き、第5回となる本稿でも米国を取り上げたい。米国の動向は、日本におけるEV普及策を考えるうえで大きなヒントとなり得るはずだ。

米国において、19の主要都市に約1万4千の充電設備を導入する「EV Project」、勤務先充電の普及奨励策などが進められていることは前稿で述べた通りだが、助成策以外にも様々な普及促進策が採用されている。例えばEVの普及が進むカリフォルニア州では、EV利用者に対しHigh Occupancy Vehicle (HOV) レーン、High Occupancy Lane (HOT) レーンを走行可能にするなど、交通政策の観点からもユーザーインセンティブを与えている。このような政策を背景に、EV普及を進める新たな企業が続々と誕生しているのだ。

米国を代表とするEV関連企業のうち、最も有名なものはTesla Motorsである。同社は洗練されたデザインのエVの販売を通じて知名度を向上させているが、一方で米国ではEV充電インフラの普及という地道な活動も積極的に行っている。同社では太陽光を電源とするエコ充電器「スーパー・チャージャー」(Tesla MotorsのモデルS購入者は無料で利用可能)の設置を進めているが、今後この充電器の設置を2015年までに100カ所まで拡大し、同社のスーパー・チャージャー網を利

用するだけで西海岸から東海岸までのEVドライブが可能にすることを目標としている。同社のスーパー・チャージャーは、付属する太陽光パネルの費用も含めて1基当たり3千万円の費用がかかると言われているが、EV普及に向けて、同社が充電インフラを極めて重要視していることを示している。

また個別の充電スタンドを運営し、利用者に位置状況や利用状況を確認するサービスも全米規模で普及しつつあり、各社ともその利便性を競うフェーズを迎えつつある。例えばCar Charging Groupは、全米全土にわたって急速充電スタンドを運営する会社であるが、充電スポットの位置情報を集

約し、ホームページ上で充電スポットの検索を行えるサービスも提供している。同社のHPにアクセスし、現在地の住所を入力すると、近隣で利用可能な充電スタンドが、他社管理のスタンドを含め地図上に表示され、それぞれに充電設備の利用に必要なコンタクト情報も明示される仕組みとなっている。

民間参入を促す政策の必要性

さらに充電インフラへ電力を供給する電力会社向けのサービスも登場している。Grid Point社の「Grid Point 2 Green System」は、専用の車載器とセンタースーパーから構成されるシステムであり、メーカーやオペレーターが異なるEVや充電スタンドを対象に、充電予約情報や車両位置情報などを一元管理することができる。電力会社は同社サービスを参照することで、全てのEVや充電スタンドの予約状況等を考慮した給電計画が策定でき、充電に伴う急激な電力需要の変化による系統攪乱などを防ぐことが可能になると言われている。

日本でもEVや充電インフラへの大規模な助成が実施されているが、助成以外のユーザー利便性向上策も合わせてEV普及を推進し、様々な企業の参入によりさらにユーザー利便性が高まるという好循環が早期に形成されることを期待したい。

(次回は8月26日付に掲載します)